

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	1,829,119	2,103,954	3,313,281
経常利益又は経常損失 () (千円)	55,655	42,568	169,388
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	42,383	41,557	88,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,159	21,374	91,840
純資産額 (千円)	3,319,990	3,400,701	3,457,629
総資産額 (千円)	3,682,941	3,922,904	4,241,460
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	2.97	2.90	6.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	6.15
自己資本比率 (%)	88.4	84.7	79.9

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.72	1.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第3四半期連結累計期間及び第38期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 当社は、第38期第2四半期連結会計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、当該信託が所有する当社株式の数を控除しております。
5. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純損失金額又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に円高の是正や株価上昇が進むなど、景況感は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化や消費税増税後の景気減速の懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、円安進行に伴い一部で企業収益の回復が見られたものの、本格的な回復にはいたらず、設備投資抑制は続き、価格低下圧力が強まる等、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社の既存事業も厳しい結果となりましたが、引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持しつつ、顧客先企業の影響を受けにくい自社製品・サービスの開発に注力してきました。特にカーソリューション事業の車載システムについては、これまでに培った技術を用いた新しい簡易型の車両運行管理・ドライバー支援サービス「Be Safe」シリーズを開発し、安全・エコ・コンプライアンス強化を実現する製品として、当社の将来的な基幹事業にすべく、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のために更なる先行開発投資及び販路拡大に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,103百万円（前年同四半期比15.0%増加）、営業損失は36百万円（前年同四半期は営業損失124百万円）、経常損失42百万円（前年同四半期は経常損失55百万円）、四半期純損失は41百万円（前年同四半期は四半期純損失42百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、オリックス自動車との取引が前年同四半期比で大幅に減少したものの、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールが堅調に推移したことや、第1四半期よりエクシング社製カラオケ端末「JOYSOUND FESTA」の量産を開始したことにより、前年同四半期比増収増益となりました。今後、センシングモジュールについては高度多機能化の市場要求に応えるため村田製作所と共同で開発を進めていきます。カーソリューション事業では新サービス「Be Safe」シリーズの売上獲得に向けて拡販を進めていきます。また、コスト削減については業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入コストや外部委託費用についての削減を継続して進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,136百万円（前年同四半期比12.0%増加）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比6.8%増加）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、当連結会計年度から販売を開始したクラウド型ビデオ会議システム「CanSee」 Powered by Vidyoの拡販活動を強化し、また総務省公募案件なども新たに獲得した結果、前年同四半期比増収増益となりました。携帯電話評価業務については、新たに携帯電話に限らず多様な情報機器からWebサービスまで評価・検証するサービスを展開し、また、沖縄セキュリティ&テストセンターの設立によりAndroidを実装した端末・アプリケーションにおけるユーザビリティ評価や脆弱性検証のサービスも開始しており事業拡大を目指していきます。省エネソリューション事業では、新たにオリックス・ゴルフ・マネジメントのゴルフ場施設へ「スマートBEMS」が導入され、今後は国内だけでなく台湾市場およびアジア圏への海外展開も進めていきます。

さらに、省エネソリューションBGNとマイクロソフト社のOffice365との連携を図ったクラウド型会議室管理サービス「ルームコンシェル」についても売上獲得に向けて拡販を進めつつ、会議室管理ソリューションとして「CanSee」 Powered by Vidyoとの連携も図っていきます。今後も新規顧客の開拓に注力しつつ新製品・新サービスの開発を進めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は967百万円（前年同四半期比18.8%増加）、セグメント利益は85百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,922百万円となり、前連結会計年度末から318百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が631百万円が減少し、製品が135百万円増加しております。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は522百万円となり、前連結会計年度末から261百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が336百万円、未払法人税等が53百万円減少し、未払金が65百万円増加しております。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,400百万円となり、前連結会計年度末から56百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純損失41百万円の計上と剰余金の配当42百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

(注) 平成25年8月23日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は51,480,000株増加し、52,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,517,200	14,520,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,517,200	14,520,400		

(注) 1. 平成25年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
2. 提出日現在の発行数には平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)	14,372,028	14,517,200		887,496		601,398

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,172	145,172	
単元未満株式			
発行済株式総数	145,172		
総株主の議決権		145,172	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式1,727株(議決権1,727個)が含まれております。

2. 当社は、平成26年1月1日付で1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式1,727株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,494,041	2,377,810
受取手形及び売掛金	1,388,756	756,839
製品	15,975	151,555
仕掛品	27,211	54,425
原材料及び貯蔵品	18,534	80,759
繰延税金資産	18,789	47,530
その他	63,457	172,473
貸倒引当金	1,811	1,012
流動資産合計	4,024,954	3,640,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,409	57,218
減価償却累計額	25,845	28,955
建物及び構築物(純額)	38,564	28,263
工具、器具及び備品	214,698	219,452
減価償却累計額	178,019	183,020
工具、器具及び備品(純額)	36,678	36,432
リース資産	4,562	83,262
減価償却累計額	2,433	19,014
リース資産(純額)	2,128	64,247
有形固定資産合計	77,371	128,942
無形固定資産		
その他	13,867	13,884
無形固定資産合計	13,867	13,884
投資その他の資産		
投資有価証券	28,868	54,290
繰延税金資産	66,658	57,431
その他	29,740	27,971
投資その他の資産合計	125,266	139,693
固定資産合計	216,505	282,521
資産合計	4,241,460	3,922,904

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 558,518	221,685
リース債務	958	42,472
未払金	37,538	102,988
未払法人税等	59,722	6,632
賞与引当金	5,268	12,163
役員賞与引当金	12,000	1,500
その他	61,974	40,625
流動負債合計	735,980	428,066
固定負債		
リース債務	1,277	37,744
株式給付引当金	-	9,113
退職給付引当金	45,798	44,869
その他	775	2,408
固定負債合計	47,850	94,136
負債合計	783,830	522,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,323	887,496
資本剰余金	596,225	601,398
利益剰余金	1,998,570	1,886,918
自己株式	75,474	² 60,720
株主資本合計	3,401,644	3,315,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,252	8,756
為替換算調整勘定	2,314	1,621
その他の包括利益累計額合計	11,566	7,135
新株予約権	45,556	54,996
少数株主持分	21,994	23,476
純資産合計	3,457,629	3,400,701
負債純資産合計	4,241,460	3,922,904

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,829,119	2,103,954
売上原価	1,521,520	1,732,692
売上総利益	307,599	371,261
販売費及び一般管理費	432,416	407,983
営業損失()	124,816	36,722
営業外収益		
受取利息	1,811	1,333
為替差益	19,398	470
助成金収入	44,800	-
その他	6,541	685
営業外収益合計	72,552	2,489
営業外費用		
支払利息	-	690
投資事業組合運用損	3,377	2,540
助成金返還損	-	5,067
その他	13	36
営業外費用合計	3,391	8,335
経常損失()	55,655	42,568
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1,685	136
固定資産売却損	-	2,622
訴訟和解金	-	6,300
特別損失合計	1,685	9,059
税金等調整前四半期純損失()	57,341	51,627
法人税、住民税及び事業税	19,981	17,954
法人税等調整額	36,182	29,467
法人税等合計	16,201	11,513
少数株主損益調整前四半期純損失()	41,140	40,114
少数株主利益	1,242	1,443
四半期純損失()	42,383	41,557

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	41,140	40,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	18,010
為替換算調整勘定	358	729
その他の包括利益合計	980	18,739
四半期包括利益	40,159	21,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,422	22,856
少数株主に係る四半期包括利益	1,262	1,481

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

当社は、第2四半期連結会計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しております。E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社および市場から取得します。その後、当該信託は、株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数や職位に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が公表後最初に終了する事業年度の期首又は四半期会計期間の期首から適用できることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間より当該会計基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日において株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、172,700株(四半期連結貸借対照表計上額60,720千円)であります。

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が1,454千円減少し、法人税等調整額が1,454千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
支払手形	3,561千円	- 千円

- 2 当第3四半期連結会計期間末日において株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(株式数172,700株、帳簿価額60,720千円)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	26,027千円	37,074千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	42,870	300	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	42,920	300	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において「株式付与E S O P信託」の導入を決議し、当第3四半期連結累計期間におきまして、「株式付与E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の処分及び取得を行っており、自己株式の処分により利益剰余金が27,174千円減少、自己株式が75,474千円減少、自己株式の取得により自己株式が60,720千円増加しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日において当該信託が所有する当社株式(株式数172,700株、帳簿価額60,720千円)については、自己株式として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,014,232	814,887	1,829,119		1,829,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,014,232	814,887	1,829,119		1,829,119
セグメント利益	88,031	7,004	95,035	219,852	124,816

(注) 1. セグメント利益の調整額 219,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,852千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,136,009	967,944	2,103,954		2,103,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,136,009	967,944	2,103,954		2,103,954
セグメント利益	93,981	85,918	179,900	216,622	36,722

(注) 1. セグメント利益の調整額 216,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 216,622千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2円97銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	42,383	41,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	42,383	41,557
普通株式の期中平均株式数(株)	14,293,285	14,319,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
- 2 . 当社は、平成26年 1月 1日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1 株当たり四半期純損失金額については、当該分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。
- 3 . 1 株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E S O P 信託口が所有する当社株式の数を控除しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。